

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課身体障害者支援係

問合せ先 03 - 5803 - 1219

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	医療的ケア児在宅レスパイト事業(医師指示書作成費補助金)									
根 拠 規 定 等	文京区医療的ケア児在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	新型コロナウイルス感染症に伴う制度緩和の解除。									
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	5 民生費	3 心身障害者福祉費		1 心身障害者福祉事業費		18 医療的ケア児在宅レスパイト事業		1 医療的ケア児在宅レスパイト事業		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るために実施する、医療的ケア児在宅レスパイト事業の円滑な利用を推進することを目的とする。					
補助事業等の内容	文京区医療的ケア児在宅レスパイト事業の利用申請に必要な文京区医療的ケア児在宅レスパイト事業医師指示書の作成に要する費用を補助する。					
補助対象経費の内容	医師指示書作成費					
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	☐ 定率（補助率） ☒ 定額（補助額 2,700円・2,970円・3,000円） ☐ 補助単価（補助単価 単位） ☐ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 東京都重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業取扱要領 別表2 の補助基準額に基づき、住民税所得割の課税状況により2,700円、2,970円、3,000円の3区分を設定する。					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 使用の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他（ ）					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	3
決算(予算)額	2	3	3	9
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1	1	1	4
その他	0	0	0	0
一般財源	1	2	2	5
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	「医療的ケア児在宅レスパイト事業」を申請するために必要な書類である医師の診断書の取得を援助した。
課題	現時点では着実に執行実績があるため、課題は特にないと考える。
今後の方向性	医療的ケア児が生まれたご家庭にとって、在宅レスパイト事業は非常に有用である。そのため、今後も医療的ケア児のいるご家庭のニーズを的確に把握し、補助制度の内容を検討していく。